

第37回（令和7年9月7日）向け（理論添削問題）ライブ添削会

ライブ添削会：令和7年9月2日（火）20：00～21：00 予定

直前質問会：令和7年9月6日（土）19：00～21：00 予定

解答速報・検討会：令和7年9月7日（日）19：00～23：00 予定

New

各 200 字以内で答えなさい

<採点の考え方>

加点要因→キーワード（文脈の中で正しさに欠ける場合は減点）

キーワードが合ってなくても同様の意味を示せば問題なし。

減点要因→主語と述語の非対応、論理構成の誤り（原因と結果の不整合等）

建設業経理士試験では、キーワードや法令用語であっても正式な用語を強く求められるわけではないことを意識してください。極端に言うと、間違っていれば主語と述語だけでも2～3点程度はもらえるということです。（例：減価償却の本質→減価償却とは取得原価を配分する手続きである）。試験では絶対にあきらめないでください。

過去の添削を行った感想⇒主語述語の対応関係が明確でない解答が数件ありました。記入した後に必ず対応関係を確認してください。また解答を列挙する場合は、できれば①②③などで箇条書きにした方が見やすくなるので試してみてください。またテキストの内容をそのまま記入されている方も数人おられましたが、できるだけ自分で考えて自分の言葉で書く練習をしてください。あと、しっかりした回答にするためには、記述内容を「なぜ」「なぜ」「なぜ」の観点から理由を記述すると良いと思います。

<例>
減価償却をする→（なぜ）適正な期間損益計算をする→（なぜ）投資家の意思決定に資するため

<財務諸表>

- ①ファイナンス・リース取引において、売買に準ずる処理が必要な理由について述べなさい。
- ②リース資産減価償却の方法について述べよ

①ノンキャンセラブルとフルペイアウトを要件とするファイナンスリース取引は、実質的には資産を購入したことと同様の効果がある。従って、資産を購入した会社と同様に貸借対照表に資産（リース資産）と負債（リース債務）を両建てすることが投資家の意思決定に資すると思われるからである。

②リース資産の減価償却方法は2種類ある。

- 1.所有権移転ファイナンスリースの場合：自己所有の資産と同様の減価償却方法により償却をする
- 2.所有権移転外ファイナンスリースの場合：残存価額を0としてリース期間を耐用年数として減価償却をする

企業会計原則の明瞭性の原則について述べよ

明瞭性の原則は、財務諸表により会計事実を明瞭に表示し、企業の利害関係者に対して判断を誤らせないようにする原則であり、以下のようなものがあげられる。

- ①総額表示：取引や残高の規模を示すため
 - ②区分表示：流動固定の区分、営業損益と経常損益の区分
 - ③注記の記載：役員との取引など補足情報の表示
 - ④重要な後発事象：決算日の翌日以降の災害損失などの開示
- 注記制度により財務諸表は簡潔になり、結果として明瞭性が実現できる

なお、連結会計基準にも明瞭性の原則は存在する。

<原価計算>

プロダクト・コストとピリオド・コストについて述べなさい

プロダクトコストとは、**製品に直接紐付けが可能**なコストであり**製品原価**が該当する。これに対してピリオドコストとは、**製品と直接関係しない**コストであり**期間原価**ともよばれ**販売管理費**が該当する。

補助部門の施工部門への配賦方法に関し3つの方法が用いられるが、その名称を記すとともに、それぞれの特徴を述べよ

①直接配賦法

補助部門間のサービスの提供を無視し、製造部門に対してのみサービスを提供したと仮定して補助部門費を製造部門のみに配賦する方法

②階梯式配賦法

補助部門間のサービスの提供について、優先順位を決めて、その優先順位の高い補助部門から優先順位の低い補助部門へと一方向のみに配賦計算を行う方法である。優先順位は他の補助部門への用益提供件数、これが同じ場合は補助部門費の金額で決める。

③相互配賦法

補助部門間のサービスを考慮する配賦計算法である。この方法では、部門間のサービス提供割合を考慮して配賦計算するので、より正確な計算を行うことができる。計算法には簡便法、連立方程式法などがある。

<財務分析>

固定費と変動費の分解について4つの方法と内容を説明しなさい。

- ①勘定科目精査法⇒科目毎に固定費・変動費を区分する方法
- ②高低2点法⇒正常作業圏にある2つの作業度における原価から固定費・変動費を区分する方法
- ③スキャッターグラフ法⇒複数の実績値をグラフ化し固定費・変動費を区分する方法
- ④最小二乗法⇒過去の実績データに数学的処理を用いて固定費・変動費を区分する方法

キャッシュフロー項目における比率分析の意義およびその有効性について述べなさい

- ① 意義→経営活動におけるキャッシュフロー（以下CF）項目の比率を確認することであり、主に直接法のCF計算書で営業活動による収入を100とした場合の各項目の比率を確認することができる。
- ② 有効性→比率分析は企業規模の異なる複数の企業の分析を行うことが可能である。